

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年7月29日
【事業年度】	第33期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社シーエスロジネット
【英訳名】	CS LOGINET INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高木 敏明
【本店の所在の場所】	名古屋市中川区舟戸町2番37号
【電話番号】	（052）354-7788（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 乙守 俊秀
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中川区舟戸町2番37号
【電話番号】	（052）354-7797
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 乙守 俊秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

1. 訂正の経緯

当社の平成28年3月期末の決算処理を行う過程において、過年度における売上原価及び買掛金の計上並びに投資有価証券の評価のそれぞれについて一部誤りがあることが判明しました。そのため、当社顧問弁護士及び取締役監査等委員で構成される社内調査委員会を設置し、事実関係及び原因解明のための調査を実施した結果、当社取締役会に対して、平成28年7月29日に調査報告書が提出されました。

同委員会による調査報告書では、以下の不適切な会計処理が行われていたことが判明しました。

(1) 売上原価及び買掛金の計上

当社の買掛金を算定するシステムの設定及び人的なミスの積み重ね等の原因により、第34期（平成28年3月期）第1四半期から第3四半期までに売上原価及び買掛金が59,891千円過小計上となっていることが判明しました。

第33期（平成27年3月期）以前においては、第32期（平成26年3月期）に子会社の吸収合併に伴い買掛金の違算を引き継いだことにより買掛金の87,411千円過大計上、及び第33期（平成27年3月期）に当該買掛金の一部取崩しを実施したことに伴い売上原価及び買掛金が18,490千円過小計上となっていることが判明しました。

また、上記の他に第28期（平成22年3月期）から第33期（平成27年3月期）にかけて、売上原価及び買掛金が買掛金を算定するシステムの設定誤りより25,084千円過小計上、洋盤レンタル使用料の計上漏れにより17,832千円過小計上、日本レコード協会請求データとの差異により2,640千円過大計上及び上記以外の会計システム計上時の人的ミスにより100千円過大計上となっていることが判明しました。

なお、第28期（平成22年3月期）12月以前について日本レコード協会請求データが入手できなかったものの、上記～をも考慮した後の第34期（平成28年3月期）年度末の日本レコード協会に対する買掛金の帳簿残高と、日本レコード協会からの請求データから推定した実際有高との比較結果より、第28期（平成22年3月期）12月以前の過大計上分は84,056千円に上ると推測されることが判明しました。

(2) 投資有価証券の過大計上

第24期（平成18年3月期）より保有している投資有価証券（米国に設立された非上場会社1銘柄）107,940千円の評価額の算定方法に齟齬があり、第27期（平成21年3月期）に68,509千円、第28期（平成22年3月期）に19,688千円及び第29期（平成23年3月期）に12,284千円の投資有価証券評価損を計上する必要があったことが判明しました。

上記内容を踏まえ、当社が平成27年6月30日に提出いたしました第33期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、三優監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移
2. 沿革
3. 事業の内容
4. 関係会社の状況
5. 従業員の状況

第2 事業の状況

1. 業績等の概要
2. 仕入及び販売の状況
3. 対処すべき課題
4. 事業等のリスク
5. 経営上の重要な契約等
6. 研究開発活動
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第3 設備の状況

- 1．設備投資等の概要
- 2．主要な設備の状況
- 3．設備の新設、除却等の計画

第4 提出会社の状況

- 1．株式等の状況
 - (1) 株式の総数等
 - (2) 新株予約権等の状況
 - (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等
 - (4) ライツプランの内容
 - (5) 発行済株式総数、資本金等の推移
 - (6) 所有者別状況
 - (7) 大株主の状況
 - (8) 議決権の状況
 - (9) ストックオプション制度の内容
- 2．自己株式の取得等の状況
- 3．配当政策
- 4．株価の推移
- 5．役員の状況
- 6．コーポレート・ガバナンスの状況等

第5 経理の状況

- 1．連結財務諸表等
 - (1) 連結財務諸表
 - (2) その他
- 2．財務諸表等
 - (1) 財務諸表
 - (2) 主な資産及び負債の内容
 - (3) その他

第6 提出会社の株式事務の概要

第7 提出会社の参考情報

- 1．提出会社の親会社等の情報
- 2．その他の参考情報

第二部 提出会社の保証会社等の情報

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	17,932,355	20,264,934	16,709,820	13,786,532	10,735,675
経常利益又は経常損失() (千円)	235,556	327,906	61,256	1,508	181,356
当期純利益又は当期純損失() (千円)	138,210	133,643	81,097	46,449	337,127
包括利益 (千円)	173,754	56,848	91,299	50,667	350,265
純資産額 (千円)	3,856,615	3,834,990	3,696,314	3,645,647	3,295,312
総資産額 (千円)	8,638,035	8,521,824	8,104,881	7,117,577	6,501,696
1株当たり純資産額 (円)	789.32	808.81	780.17	769.51	695.60
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	28.32	28.08	17.12	9.80	71.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.6	45.0	45.6	51.2	50.7
自己資本利益率 (%)	3.6	3.5	2.2	1.3	10.2
株価収益率 (倍)	7.5	7.5	10.4	21.4	4.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	279,573	431,459	137,412	25,057	412,211
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	413,095	17,826	59,232	113,146	582,542
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	275,649	539,360	61,772	393,454	171,749
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	956,231	830,163	694,709	442,253	1,270,832
従業員数 (人)	152	152	130	114	76
(外、平均臨時雇用者数)	(121)	(131)	(106)	(88)	(77)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第29期及び第30期において潜在株式が存在しないため並びに第31期、第32期及び第33期において1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、第31期、第32期及び第33期において、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 従業員数欄の()内は、外書きで臨時従業員の年間平均雇用人員数(1日8時間換算)を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	14,221,269	16,391,781	12,912,310	13,379,689	10,233,794
経常利益又は経常損失() (千円)	237,046	304,673	59,668	46,116	164,749
当期純利益又は当期純損失() (千円)	140,462	149,745	394,299	227,019	323,628
資本金 (千円)	598,510	598,510	598,510	598,510	598,510
発行済株式総数 (株)	5,257,950	5,257,950	5,257,950	5,257,950	5,257,950
純資産額 (千円)	3,863,185	3,859,546	3,410,656	3,633,643	3,296,807
総資産額 (千円)	8,280,861	8,061,078	7,353,150	7,066,701	6,465,479
1株当たり純資産額 (円)	791.70	814.66	719.91	766.98	697.88
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	-	-	10.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	28.79	31.46	83.23	47.92	68.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.7	47.9	46.4	51.4	51.1
自己資本利益率 (%)	3.6	3.9	11.6	6.3	9.8
株価収益率 (倍)	7.4	6.7	-	4.4	-
配当性向 (%)	34.7	31.8	-	-	-
従業員数 (人)	135	129	110	112	74
(外、平均臨時雇用者数)	(96)	(92)	(68)	(85)	(75)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第29期、第30期及び第32期において潜在株式が存在しないため並びに第31期及び第33期において1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、第31期及び第33期において、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 従業員数欄の()内は、外書きで臨時従業員の年間平均雇用人員数(1日8時間換算)を記載しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和57年4月	レコードレンタル店の経営を目的として、株式会社中部黎紅堂（形式上の存続会社）を名古屋市中区金山1-6-7に設立
昭和60年4月	レンタル用レコードの卸売事業を目的として、旧シー・エス流通株式会社（実質上の存続会社）を名古屋市中区上前津1-10-21に設立
昭和62年10月	福岡営業所を福岡市博多区に開設
昭和62年11月	東京営業所を東京都豊島区に開設（平成9年4月に東京都立川市に移転）
平成元年2月	大阪営業所を神戸市中央区に開設（平成2年2月に大阪府吹田市に移転）
平成6年3月	本社を名古屋市中川区舟戸町2-37に移転
平成6年7月	レンタル用CDの商品情報を提供するC S I（Customer Satisfying Information System）の発売開始
平成7年3月	商品開発及び業態提案を目的に、CD・ビデオレンタルとCD、コンシューマーゲーム販売を複合化したサウンド・ベイ植田店を名古屋市天白区に設置
平成7年4月	コンシューマーゲーム機器及びソフトのフランチャイズ（F C）事業を開始
平成7年7月	四国営業所を香川県高松市に開設
平成7年10月	形式上の存続会社である株式会社中部黎紅堂と合併し、同時にシー・エス流通株式会社に社名変更
平成8年1月	CDの販売を目的として株式会社ジェイメックス（名古屋市中川区舟戸町2-37、現連結子会社）の全株式を買収(平成22年10月清算)
平成8年11月	名古屋市中区内の中古音楽映像ソフト専門店と輸入音楽映像ソフト専門店を同区内で1カ所に移転拡張し、サウンド・ベイ・リパブリック金山店に改称
平成12年4月	D V Dビデオソフトの卸売販売を目的として、株式会社ボニーキャニオンエンタープライズとの合併で株式会社イーネット・フロンティアを東京都港区麻布台2-3-5に設立
平成12年6月	株式会社シーエスロジネットに社名変更
平成13年2月	ゲームソフトメーカーの物流業務の受託を目的としてT P L (Third Party Logistics)センターを名古屋市中川区に設置（平成13年10月に愛知県海部郡佐屋町に移転）
平成13年9月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現大阪証券取引所JASDAQ）に株式を上場
平成14年3月	株式会社エコー（本社名古屋市）のレンタル用ビデオソフト卸売事業の営業譲受
平成17年8月	株式会社イーネット・フロンティアの当社保有株式全部を株式会社ゲオ（本社愛知県春日井市）の100%子会社の株式会社グレード・コミュニケーション（現 株式会社ゲオサプライ 本社東京都新宿区）に売却
平成20年7月	株式会社ハブ・ア・グッド（大阪府吹田市）の株式の全部を株式会社音通（本社大阪府吹田市）より取得し当社の子会社とする。（平成22年1月に事業全部を㈱トライに譲渡し、平成22年3月清算）
平成21年6月	株式会社トライ（東京都板橋区）の株式の全部を株式会社星光堂（本社東京都豊島区）より取得し当社の子会社とする。（平成22年1月に事業全部を株式会社ハブ・ア・グッドより譲受、商号を株式会社ハブ・ア・グッドへ変更）
平成22年1月	株式会社ムービーチャンネル（東京都中央区）の株式の97%を株式会社衛星劇場（本社東京都中央区）より取得し当社の子会社とする。
平成22年12月	株式会社アイ信（東京都豊島区）より同社の事業の一部（映像ソフトの卸売事業部門）を譲り受ける。
平成25年4月	当社子会社の株式会社ハブ・ア・グッドを吸収合併
平成26年5月	公開買付けによりテクタイト株式会社（東京都墨田区）が当社の親会社となる。
平成26年9月	当社及びテクタイト株式会社並びにDongbu Lightec Co.,Ltd.(大韓民国)の3社の合併（当社の出資比率：25%）でLED照明関連機器の日本国内における販売を目的としてC&D Lightec株式会社を設立

3【事業の内容】

当社企業集団(以下、当社グループ)は、当社(株式会社シーエスロジネット)、連結子会社2社および関連会社1社の計4社で構成されており、主たる事業は、音楽ソフト(レンタル用CD)、映像ソフト(ビデオカセット、DVD)、家庭用ゲーム機器及びゲームソフト(以下、コンシューマーゲーム)等の卸売販売を行なう「卸売事業」であります。また、当社の小売事業部門はCD、コンシューマーゲーム等の販売、子会社の㈱ムービーチャンネルにおいて映像コンテンツの衛星放送事業(「小売事業」)を行なっております。

当社グループの事業区分とそれに係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	主要商品及び事業内容		主要な会社
卸売事業	音楽映像ソフト	音楽ソフト(レンタル用CD)	当社
		映像ソフト(DVD)	当社
	コンシューマーゲーム(家庭用ゲーム機器、ゲームソフト等)		当社
	関連商品(CD-R、DVD-R等録音・録画用記録メディア、LED照明器具・機器、当社開発商品、備品等)(注)1		当社、C&D Lightec(株)
	その他(TPL、OEM等)(注)2 共聴施設事業者向け館内放送サービス用機器及びシステム(注)3		当社、㈱メディアネットワークソリューションズ
小売事業	音楽映像ソフトのレンタル及び販売、並びにコンシューマーゲームの販売、映像コンテンツの衛星放送及びインターネットを利用した配信事業		当社、㈱ムービーチャンネル

(注)1. 当社開発商品は、主にレンタル店におけるディスプレイ用品、店頭告知用各種ツール(POP、チラシ、各種表示ラベル等の印刷物)等であります。

2. TPLはゲームソフトメーカー等の物流受託業務、OEMは音楽映像ソフトをレンタル店向けに管理用バーコードを貼付する等の加工業務であります。

3. ホテルその他共聴施設事業者が行う衛星放送を利用した館内放送サービスのデジタル化に必要な機器、システム及び衛星放送向け高画質映像コンテンツ等の販売業務であります。

(1) 卸売事業について

卸売事業における商品区分ごとの事業内容は次のとおりであります。

音楽映像ソフト

当部門の取扱商品は、主にレンタル用CDとビデオソフト(DVD)を卸売販売しております。

a レンタル用CD

昭和60年1月に施行された「改正著作権法」に基づき、一般小売用と区別するため社団法人日本レコード協会が貸与許諾を証する「レンタル用シール」が貼付されたレンタル用CDをCDレンタル店向けに卸売販売しております。

また、社団法人日本レコード協会との「卸代行店業務委託契約」に基づき、商品の卸売販売とあわせて「使用料=シール代」の徴収代行をしております。

b ビデオソフト(DVD)

レンタル用及び販売用ビデオソフト(DVD)を卸売販売しております。

コンシューマーゲーム

当部門は、フランチャイズ(FC)契約を締結した加盟店に対し、コンシューマーゲーム機器、ソフト及びその関連商品等を卸売販売しております。

当社のFC契約は、「第2 事業の状況 5. 経営上の重要な契約等」に記載のとおり、ロイヤリティーの徴収は行なっておらず、情報の提供に対する対価を「情報料」として加盟店より受け取っております。

関連商品

当部門は、音楽映像ソフト、コンシューマーゲームに関連したCD-R、DVD-R等の記録メディア、乾電池、音響映像機器、オーディオアクセサリを中心に、店頭で使用する各種包装資材、店舗用什器、備品などを取り扱っており、これらの商品を各メーカーより仕入れ、CD・DVDレンタル店及びFC加盟店に卸売販売しております。また、LED照明機器、LED照明関連機器は、関連会社C&D Lightec(株)より仕入れ、CD・DVDレンタル店、FC加盟店及び一般事業者に卸売販売しております。

また、当社が独自に企画制作した店頭ディスプレイ用品、各種POP、店舗用什器などをCDレンタル店向けに販売しております。

(株)メディアネットワークソリューションズにおいて、ホテルその他共聴施設事業者が行う衛星放送を利用した館内放送サービスのデジタル化に必要な機器、システム及び衛星放送向け高画質映像コンテンツ等を販売しております。

その他

当部門の売上は主にレンタル用CDの加工請負による手数料と情報提供料およびゲームソフトメーカーの物流業務の受託に係る手数料であります。

CDレンタル店は、購入したレンタル用CDに、収録時間を表示するシールや管理用バーコード及び管理番号シール等の貼付、レンタル専用ケースへの入れ替え等の作業を行っております。当社はこうした一連の作業を請負い、加工された状態で商品を出荷するサービスを提供し、加工手数料を収受しております。

また、レンタル用CDの発注に必要な当社独自の分析情報「CSI」(Customer Satisfying InformationSystem)をCDレンタル店向けに提供し、情報提供に係る手数料を収受しております。

(2) 小売事業について

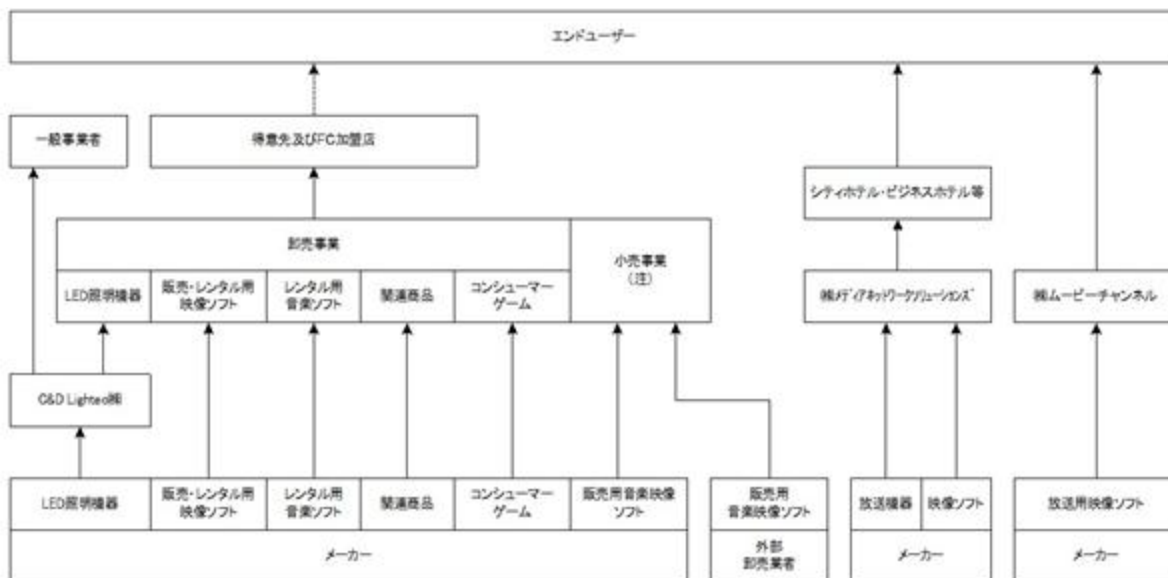
小売事業部門における事業内容は次のとおりであります。

当社において、CD・ビデオの小売販売、並びにコンシューマーゲームの小売販売を行う店舗で次の3店舗を営業しております

- a) サウンド・ベイ・リパブリック金山店(名古屋市中区)
- b) サウンド・ベイ・リパブリック上前津店(名古屋市中区)
- c) DVD館池袋西口店(東京都豊島区)

(株)ムービーチャンネルにおいて、映像コンテンツの衛星放送事業並びにインターネットを利用した配信事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当社小売事業は、音楽映像ソフトの販売及びコンシューマーゲーム等の販売を行っており、主に当社卸売事業を経由して仕入れております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(親会社)					
テクタイト㈱	東京都墨田区	125,000	各種電子機器等の開発、製造及び販売	被保有 51.0	役員の兼任 2名 商品の仕入及び販売
テクタイトホールディングス㈱ (注)2	東京都墨田区	1,000	事務請負、持株会社	被保有 51.0 (51.0)	役員の兼任 2名
(連結子会社)					
㈱メディアネットワークソリューションズ	名古屋市中川区	45,000	ホテルその他共聴施設事業者への放送機器、システム及び番組の販売	100	役員の兼任 3名 資金の援助
㈱ムービーチャンネル (注)3	東京都豊島区	100,000	小売事業 映像コンテンツの放送及び配信事業	97	役員の兼任 3名 資金の援助
(持分法適用関連会社)					
C&D Lightec㈱	東京都豊島区	100,000	各種LEDサインの企画製造販売、 各種LED照明の販売	25	役員の兼任 3名 商品の仕入

- (注)1. 上記親会社、連結子会社及び持分法適用関連会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
2. 議決権所有割合の()内は、間接保有割合で内数であります。
3. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	卸売事業	小売事業	全社(共通)	合計
従業員数(人)	51(64)	7(13)	18(-)	76(77)

- (注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間平均雇用人員数(1日8時間換算)を()内に外書で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ38名減少したのは、主に卸売事業部門における経営環境の悪化による退職勧奨に伴う退職者によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
74(75)	42.8	10.0	4,764,455

セグメントの名称	卸売事業	小売事業	全社(共通)	合計
従業員数(人)	51(64)	5(11)	18(-)	74(75)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間平均雇用人員数(1日8時間換算)を()内に外書で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. 従業員数が前事業年度末に比べ38名減少したのは、主に卸売事業部門における経営環境の悪化による退職勧奨に伴う退職者によるものです。

(3) 労働組合の状況

現在、当社及び連結子会社において労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善などにより景気は緩やかに回復しつつあるものの、消費税率引き上げや円安に伴う食品、日用品の値上げなど、先行き不透明感から個人消費市場は依然として厳しい状況で推移しました。当社グループの事業領域のうち、映像ソフト市場におきましては、興行収入250億円を越すヒットを記録したディズニーの映画「アナと雪の女王」が牽引役となり、平成26年度の映画興行収入は前年に比べ6.6%増となり、同タイトルのDVDレンタルもあり、映像ソフトレンタル市場はやや持ち直しました。

音楽ソフト市場においては、映画「アナと雪の女王」のサウンド・トラックのヒットにより洋楽は生産高で前年度を維持したものの、邦楽においてはヒット作の不足等から前年を下回り、音楽配信も月額定額制のサイトは売上を伸ばしているものの、全体としては厳しい状況で推移しました。

コンシューマーゲーム市場におきましては、昨年2月に発売されたソニー・コンピュータエンタテインメントの「Play Station 4」は、海外では人気を博しているものの、国内では販売が伸び悩み、スマートフォン、iPhone向け無料ゲームアプリの人気の影響もあり、ゲーム機器・ソフトともに厳しい状況で推移しました。

このような環境のもと、平成26年3月31日から4月25日の間に実施されたテクタイト株式会社（東京都墨田区、代表取締役：松本能和、非上場、以下「テクタイト」という。）による公開買付けにより同年5月2日付でテクタイトが当社の親会社となったことに伴い、経営体制の見直しを図りました。

平成26年9月1日には当社とテクタイトとDongbu Lightec Co., Ltd. (Ojeoung-gu, Bucheon-Si, Gyeonggi-do, 大韓民国、代表取締役：Jae Hyung, Lee)の3社の合併（当社の出資比率：25%）でLED照明関連機器の日本国内における販売を目的としてC&D Lightec株式会社を設立しました。

その他、売上総利益率の改善に努めるとともに、業務の見直し等により経費の削減を積極的に進めて参りました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の連結業績は、厳しい市場環境の影響を受け、売上高が10,735百万円と前年同期比で22.1%減少し、これに伴い売上総利益も減少したものの、売上総利益率の改善と経費削減に努めたことにより、営業利益は127百万円（前年同期は52百万円の営業損失）、経常利益は181百万円（前年同期は1百万円）となりました。しかし、投資有価証券評価損、減損損失および法人税等調整額の影響により、当期純損失337百万円（前年同期は46百万円の当期純損失）を計上することとなりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

卸売事業

a. 音楽映像ソフト

当部門の売上高は、映像ソフトにおける販売用DVDは比較的堅調に推移したものの、レンタル用の音楽・映像ソフトにおいては、ヒット作が少なかったことなどから、前期比22.7%減の7,384百万円となりました。

b. コンシューマーゲーム

当部門の売上高は、「Play Station 4」のゲーム機本体の販売数量が計画値を大きく下回ったことから、前期比31.9%減の1,313百万円となりました。

c. 関連商品

当部門の売上高は、バラエティグッズや輸入菓子等新たな商材の販売を強化したものの、記録メディア等の既存商品の減少分を補うにはいたらず、前期比7.3%減の477百万円となりました。

d. その他

当部門の売上高は、前期比33.2%減の619百万円となりました。

以上により、卸売事業全体の売上高は、前期比24.2%減の9,796百万円となりました。

小売事業

当部門の売上高は、インターネットを利用した通信販売を強化したことと、販売用DVDの売上高が堅調に推移したこと等により、前期比10.8%増の939百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少、仕入債務の増加や保険積立金の解約による資金の増加により、前連結会計年度末に比べ828百万円増加した1,270百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が200百万円となり、また、売上債権の減少や仕入債務の増加により、前連結会計年度に比べ387百万円増加した412百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入や保険積立金の解約による収入等により、前連結会計年度に比べ469百万円増加した582百万円の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金については新たな借入はなく、長期借入金の返済等の支出のみとなり前連結会計年度に比べ221百万円減少した171百万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ828百万円増加した1,270百万円となりました。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	主要商品	金額(千円) 前年同期比(%)
	音楽映像ソフト	6,728,177 80.0
	コンシューマーゲーム	1,275,108 69.1
	関連商品	375,090 89.3
	その他	293,664 31.4
卸売事業計		8,672,041 74.7
小売事業計		684,933 109.3
合計		9,356,974 76.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における商品販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	主要商品	金額(千円) 前年同期比(%)
	音楽映像ソフト	7,384,580 77.2
	コンシューマーゲーム	1,313,935 68.1
	関連商品	477,972 92.7
	その他	619,713 66.8
卸売事業計		9,796,202 75.7
小売事業計		939,473 110.8
合計		10,735,675 77.9

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ゲオ	3,263,178	23.7	2,556,657	23.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後につきましては、企業収益や雇用情勢は改善傾向にありますが、海外景気の下振れ懸念も依然としてあるなか、円安による消費者物価の上昇等、個人消費市場は依然として厳しい状況が続くことが予想されます。当社グループの事業領域のうち、音楽映像ソフトやゲームソフト等のパッケージソフト市場におきましては、スマートフォンの普及に伴い、引き続き厳しい状況で推移することが予想されます。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、従来の音楽映像ソフト、ゲームソフト等パッケージソフトの卸売事業部門での業務のさらなる合理化・効率化を進めることで収益力を強化する一方、以下の事業を積極的に推進して参ります。

(1) 新規商材の開発と販売

パッケージソフト以外の商材として、従来から手がけているDVDプレイヤーやヘッドホン等の音響映像関連機器、キャラクターグッズ、バラエティグッズ、輸入菓子等に加え、親会社であるテクタイトが有する経営資源や電子機器の製造技術、アプリケーションソフトの開発技術等を活用し、新規商材の開発・販売を進めます。

(2) LED関連機器販売の本格稼働

昨年9月に設立したC&D Lightec株式会社のLED照明関連機器の日本国内における販売事業を本格稼働いたします。さらに、厚さ8ミリ、6ミリ、4ミリの透明アクリル板を「3D-V-Cutting（国際特許取得済）」という特殊技術で加工し、高輝度LEDでアクリル板の面全体を均一に発光させる「ルミシート」という素材を日本国内で製品として加工する工場を開設し、従来の蛍光灯等を用いた看板・案内表示板等に比べ薄型で長寿命・省電力、かつ設置工事がしやすく、デザイン性にも優れます。「ルミシート」は、看板・各種案内表示板・店舗内装等の新たな素材として販売いたします。

(3) ホテル向け新サービスの開始

当社子会社の株式会社ムービーチャンネルは、一般消費者だけでなく、ホテル等の事業者向けに衛星放送の配信サービスを行っておりますが、ホテル向けに新たな情報提供サービスを開始いたします。

(4) 大人向けの新業態の開発

当社は、昭和56年に貸レコード店を創業いたしましたが、当時のユーザーも40～50代となり、この世代をターゲットに、新たな業態を開発いたします。

あわせて、合理的な経営管理システムを構築し、収益力の向上とともに、内部統制の整備・運用を図り、健全な経営体質の強化に努めて参ります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 事業の内容について

レンタル用CDの卸代行店について

当社はレンタル用CDの卸売販売を行っており、社団法人日本レコード協会との間で「卸代行店業務委託契約」を、レコードメーカー各社との間で「卸代行店契約」を締結しております。

レンタル用CDの卸代行店とは、改正著作権法（昭和60年1月施行）により貸与権が認められたことから、レンタル用CDと販売用CDの混在を避けるために、CDレンタル業者専用でレンタル用CDを供給することを目的として、導入されたものであります。現在、この卸代行店は当社のほか全国に2社あります。

卸代行店各社は、社団法人日本レコード協会およびレコードメーカー各社との契約に基づき、レンタル業者への商品（レンタル用CDには、社団法人日本レコード協会が発行する「レンタル許諾シール」が貼付されています。）の販売とあわせて、「使用料＝シール代」の徴収代行を行っております。

当社の販売先であるレンタル店では、CDレンタルに関して著作権法に基づき権利者に著作権使用料を支払っております。

なお、著作権法が改正された場合や著作権使用料の金額に変更が生じた場合、レンタル店の経営に影響を与える可能性があり、その結果、当社の経営成績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

取扱商品の特性について

当社グループの卸売事業における主な取扱商品は、レンタル用音楽・映像ソフト（CD、ビデオ、DVD等）や家庭用ゲーム機器およびソフトであり、特定のアーティストや人気作品への依存度が高くなっております。また、音楽・映像ソフトやゲームソフトは、年間の発売計画（作品の内容、発売日など）を事前に予測することが困難であり、発売予定日も頻繁に変更されることがあります。したがって、人気作品の多寡や新作の発売延期などによって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業界動向について

レンタル用音楽・映像ソフトについて

当社の取引先であるレンタル店は年々店舗面積が拡大しており、ビデオソフトのレンタルのほか、書籍、家電、雑貨等の販売を複合した大型複合店が増加する一方で、中小の店舗が淘汰され店舗数は減少傾向にあります。そのため同業者間のシェア獲得競争が激化しており、これによる卸売価格の低下、サービス向上に伴うコスト増等により当社グループの経営成績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

コンシューマーゲームについて

コンシューマーゲーム機器、ゲームソフトおよび関連商品は、玩具店、ゲーム専門店、家電量販店、カメラ量販店、GMS、ディスカウントストアやコンビニエンスストアなどで販売されており、販売競争の激化による値引販売により店舗の売上総利益率が低下する傾向にあります。

また、当社グループのコンシューマーゲームの売上高の87.9%（平成27年3月期）は、(株)ソニー・コンピュータエンタテインメントのプレイステーション、PS3、PS4、PS Vita等のゲーム機器、ゲームソフトおよび関連商品であります。したがって、同社製品の市場占有率が低下した場合や同社の販売戦略が変更された場合、当社グループの経営成績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

買収による影響について

大手企業によるCD・ビデオレンタル店の買収が行われておりますが、当社の販売先であるCD・ビデオレンタル店が当社と取引関係にない企業に買収された場合、当該店舗に対する当社の取引が中止される可能性があります。

音楽・映像・ゲーム等のコンテンツ配信について

インターネットを通じた音楽・映像・ゲーム等のコンテンツの配信サービスが開始されておりますが、これにより、当社が販売するCD、DVD等の音楽・映像・ゲーム等のパッケージソフトの販売数量が減少する可能性があります。

(3) 法的規制について

当社は、著作権法の貸与権に従ってレンタル用CDを卸売販売しております。当社の販売先であるCD・ビデオレンタル店では、ビデオソフトのレンタルについては著作権法の頒布権に関する規定の適用を受けており、CDのレンタルについては著作権法の貸与権に関する規定の適用を受けております。

当社グループは、成人向けビデオソフトの卸売販売を行っておりますが、日本ビデオ倫理協会、メディア倫理協会等による審査を受けたタイトルを販売しております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、社団法人日本レコード協会と卸代行店業務委託契約を締結しております。

委託された業務の範囲は、次のとおりであります。

CDレンタル店開業希望者に対する著作権法に基づく社団法人日本音楽著作権協会、社団法人日本芸能実演家団体協議会及びレコードメーカー各社との商業用レコードの貸与許諾に関する契約並びにこれに伴う著作権使用料の支払いに関する説明

CDレンタル店の日本コンパクトディスク・ビデオレンタル商業組合への加盟の有無と、レコードメーカー各社との貸与許諾契約締結の有無の確認

CDレンタル店がレコードメーカー各社に支払う使用料の徴収代行業務

(2) 当社は、コンシューマーゲーム部門において、加盟店との間にフランチャイズ契約を締結しております。契約における要旨は次のとおりであります。

当社におけるフランチャイズ契約（呼称メディアクラブ）の特徴

システムは、第一に加盟店の主体的な経営努力を基本としており、当社はフランチャイズ本部として、円滑かつタイムリーな商品供給と店舗経営のノウハウに関する各種情報やサービスの開発・提供を行っておりますが、本部より提供する各種サービスの利用は加盟店の任意であり、強固な権利義務関係による拘束はありません。

加盟店より徴収する加盟金、ロイヤリティー、その他金銭に関する事項

当社におけるフランチャイズ契約の精神に基づき、加盟金は20万円であり、ロイヤリティーは徴収していません。

また、商品の販売に関する取引基本契約を締結し、当該加盟店における月間の商品仕入見込額を保証金として預かっております。

使用を許諾する商標・商号

加盟店には「メディアクラブ」の商号、サービスマーク、フランチャイズ本部の開発・製造する情報システム及び店舗設備・備品等の使用を許諾しておりますが、各種サービスの利用は加盟店の任意であります。

契約の期間、契約の更新及び解除に関する事項

契約期間は、フランチャイズ契約締結日より1年間とします。但し、契約満了の1ヶ月前までに本部又は加盟店のいずれからも文書による意思表示がない場合は、1年間自動的に延長されます。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たっては、貸倒引当金、賞与引当金等の各引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な方法により、見積り及び判断を行っております。ただし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産

(流動資産)

連結会計年度末に比べ473百万円増加した4,640百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加によるものです。

(固定資産)

前連結会計年度末に比べ1,089百万円減少した1,861百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の評価減、敷金及び保証金の一部返還および保険積立金の解約による減少によるものです。

負債

(流動負債)

前連結会計年度末に比べ109百万円減少した2,873百万円となりました。主な要因は、役員退職慰労引当金の減少によるものです。

(固定負債)

前連結会計年度末に比べ156百万円減少した332百万円となりました。主な要因は、長期借入金の返済によるものです。

純資産

前連結会計年度末に比べ350百万円減少した3,295百万円となりました。主な要因は、当期純損失を計上したことによるものです。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は前期比22.1%減の10,735百万円となりました。減少の主な要因は、卸売事業部門における音楽映像ソフト部門とコンシューマーゲーム部門の売上高の減少によるものです。

・音楽映像ソフト部門の売上高の減少要因

当部門の売上高は、映像ソフトにおける販売用DVDは比較的堅調に推移したものの、レンタル用の音楽・映像ソフトにおいては、ヒット作が少なかったことなどから、前期比22.7%減の7,384百万円となりました。

・コンシューマーゲーム部門の売上高の減少要因

コンシューマーゲームにおいては、「Play Station 4」のゲーム機本体の販売数量が計画値を大きく下回ったことから、前期比31.9%減の1,313百万円となりました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は前期比9.5%減の1,443百万円となりました。減少要因は、音楽映像ソフト及びコンシューマーゲーム部門の売上高の減少によるものです。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は前期比20.1%減の1,316百万円となりました。減少要因は、業務の見直しや効率の向上による経費削減効果によるものです。

営業利益

以上の理由により、映像ソフト及びコンシューマーゲーム部門の売上高の減少があったものの、業務の効率化による経費の削減効果により、127百万円の営業利益（前期は52百万円の営業損失）を計上することとなりました。

経常利益

当連結会計年度の営業外収益は有価証券売却益や為替差益を計上し、前期より増加しております。また、営業外費用においては、支払利息の減少があるものの、持分法による投資損失を計上し、前期より増加しており、その結果、経常利益は181百万円（前期の経常利益は1百万円）を計上することになりました。

当期純利益

当連結会計年度においては、特別利益は投資有価証券の売却益や償還益などを計上しましたが、前期より減少しております。また特別損失においては、投資有価証券評価損や減損損失などの計上により、大幅に増加しております。その結果、200百万円の税金等調整前当期純損失（前期は5百万円の税金等調整前当期純利益）となり、法人税等調整額の影響から、337百万円の当期純損失（前期は46百万円の当期純損失）を計上することになりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第 2 事業の状況 1 . 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、26,194千円(無形固定資産含む)で、セグメントごとの設備投資の概要は以下のとおりであります。
その主なものは、卸売事業において14,067千円の設備投資を実施しました。
その他、報告セグメントに含まれない事業及び全社資産として11,392千円の設備投資を実施しました。
なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 [面積㎡]	その他	合計	
本社 (名古屋市中川区)	全社	本社社屋、業務用設備	20,002	-	317,416 [1,902.86]	5,167	342,586	13 (-)
	卸売事業	卸売販売用設備	15,159	446	-	4,178	19,784	11 (29)
東京営業所 (東京都豊島区)	卸売事業	卸売販売用設備	50,252	-	111,423 [133.83]	1,051	162,727	25 (3)
大阪営業所 (大阪府茨木市)	卸売事業	卸売販売用設備	-	-	-	654	654	6 (-)
茨木センター (大阪府茨木市)	卸売事業	卸売販売用設備	-	-	-	-	-	- (14)
福岡営業所 (福岡県博多区)	卸売事業	卸売販売用設備	577	-	-	1,245	1,823	5 (6)
名古屋営業所 (名古屋市中川区)	卸売事業	卸売販売用設備	-	-	-	773	773	5 (-)
札幌営業所 (札幌市中央区)	卸売事業	卸売販売用設備	-	-	-	282	282	2 (-)
T P Lセンター (愛知県愛西市)	卸売事業	卸売販売用設備	322	-	-	429	751	2 (12)
ネット販売 (名古屋市中区)	小売事業	小売販売用設備	-	-	-	44	44	1 (-)
サウンド・ベイ・リパブリック金山店 (名古屋市中区)	小売事業	小売販売用設備	1,064	-	-	30	1,095	2 (3)
D V D池袋西口店 (東京都豊島区)	小売事業	小売販売用設備	-	-	-	571	571	1 (5)
保養所 (三重県鳥羽市)	全社	福利厚生施設	2,902	-	152 [5.36]	-	3,055	-
貸与資産 (名古屋市中熱田区)	全社	駐車場	-	-	146,446 [608.90] (608.90)	-	146,446	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
2. 上記中(内書)は、連結子会社以外へ賃貸している面積を表示しております。
3. 従業員数欄における()内は外書きで臨時従業員の年間平均雇用人員数(1日8時間換算)を記載しております。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 [面積㎡]	その他	合計	
㈱ムービーチャ ンネル	本社 (東京都豊島区)	小売事業	小売販売用 設備	-	722	-	-	722	2 (3)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
2. 従業員数欄における()内は外書きで臨時従業員の年間平均雇用人員数(1日平均8時間換算)を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,030,000
計	21,030,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,257,950	5,257,950	(株)東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	5,257,950	5,257,950	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年9月19日 (注)	600,000	5,257,950	153,000	598,510	185,400	544,864

(注)有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 600,000株
発行価格 564円
資本組入額 255円
払込金総額 338,400千円

(6) 【所有者別状況】

平成27年 3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	7	13	10	1	1	310	342	-
所有株式数 （単元）	-	317	72	2,635	15	1	2,209	5,249	8,950
所有株式数の 割合（％）	-	6.0	1.3	50.2	0.2	0.0	42.0	100	-

(注) 自己株式 520,601株は、「個人その他」に 520単元及び「単元未満株式の状況」に 601株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合 (%)
テクタイト株式会社	東京都墨田区錦糸 1 丁目 1 0 - 1 0	2,417	45.9
金岡 正光	愛知県名古屋市瑞穂区	555	10.5
金岡 由美	愛知県名古屋市瑞穂区	285	5.4
有限会社ベイシック	愛知県名古屋市昭和区丸屋町 2 丁目 7 - 6	172	3.2
杉山 正樹	東京都三鷹市	110	2.1
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 番 6 号 日本生命証券管理部内	100	1.9
金岡 昭光	愛知県一宮市	62	1.1
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦 3 丁目19番17号	55	1.0
餅田 裕子	東京都中野区	53	1.0
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区美土代町 7	45	0.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	45	0.8
計	-	3,900	74.1

(注) 1 . 上記のほか、当社所有の自己株式が 520千株 (9.9%) があります。

2 . 前事業年度末において主要株主でなかったテクタイト株式会社は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	
議決権制限株式 (その他)	-	-	
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 520,000	-	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,729,000	4,729	同上
単元未満株式	普通株式 8,950	-	同上
発行済株式総数	5,257,950	-	-
総株主の議決権	-	4,729	-

【自己株式等】

平成27年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社シーエスロジネット	名古屋市中川区舟戸町 2 番37号	520,000	-	520,000	9.88
計	-	520,000	-	520,000	9.88

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	255	69,342
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	520,601	-	520,601	-

3【配当政策】

当社は、安定した配当の継続と、事業拡大及び財務体質の強化など将来に備えた内部留保の充実を勘案し、利益配分を行ってまいります。

なお、当期におきましては、連結業績において平成26年5月2日付でテクタイト株式会社が当社親会社となり、経営体制の見直しと業務の効率化を推進し、経費を削減したことで営業利益の黒字化を達成したことにより、普通株式1株につき10円の普通配当することといたしました。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、コスト削減を目的としたシステム及び設備機器への投資等、有効に活用してまいりたいと考えます。

なお、当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行なうことができる旨、定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	47,373	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	290	240	210	210	533
最低(円)	191	198	168	156	182

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	285	371	310	290	308	305
最低(円)	259	250	268	266	272	278

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 8 名 女性 - 名 （役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （千株）
代表取締役 社長		高木 敏明	昭和32年 6 月27日生	平成 6 年 2 月 当社入社 平成15年 6 月 当社社長室長就任 平成19年 6 月 当社監査役就任 平成26年 6 月 当社代表取締役社長就任（現任）	(注) 3	11
取締役		松本 能和	昭和38年 1 月27日生	平成元年 4 月 テクタイト株式会社設立 代表取 締役就任（現任） 平成26年 6 月 当社取締役就任（現任）	(注) 3	-
取締役		湯原 育文	昭和27年12月25日生	昭和50年 4 月 三菱銀行（現三菱東京UFJ銀 行）入行 平成17年 1 月 テクタイト株式会社入社 平成17年 6 月 テクタイト株式会社常務取締役就 任（現任） 平成26年 6 月 当社取締役就任（現任）	(注) 3	-
取締役	社長室長	乙守 俊秀	昭和29年10月17日生	昭和53年 4 月 三菱銀行（現三菱東京UFJ銀 行）入行 平成26年 5 月 テクタイト株式会社社長室長 平成26年 6 月 当社取締役社長室長就任（現任）	(注) 3	-
取締役	営業担当	伊藤 義人	昭和42年 9 月27日生	昭和62年10月 当社入社 平成12年 3 月 当社商品部次長就任 平成17年 6 月 当社取締役商品部長就任 平成26年 6 月 当社取締役営業本部長就任（現 任）	(注) 3	12
取締役 （監査等委員）		木村 三郎	昭和14年 8 月 6 日生	昭和43年 6 月 (株)シー・ピー・エス・ソニー入社 昭和55年 1 月 (株)シー・ピー・エス・ソニー・ ファミリークラブ取締役就任 昭和60年 4 月 (社)日本レコード協会特別業務部 長 昭和63年 4 月 (社)日本レコード協会事務局長 平成 4 年 4 月 (社)日本レコード協会常務理事 平成 8 年 4 月 (社)日本レコード協会専務理事 平成14年 6 月 (社)日本レコード協会退任 平成14年 7 月 キムラ・リミテッド代表 平成16年 6 月 当社監査役就任 平成27年 6 月 当社取締役（監査等委員）就任 （現任）	(注) 4	1
取締役 （監査等委員）		正村 俊記	昭和22年 2 月13日生	昭和57年 4 月 弁護士登録 昭和57年 4 月 寺澤法律事務所入所 昭和60年 4 月 正村法律事務所開設（現任） 平成17年10月 当社仮監査役就任 平成18年 6 月 当社監査役就任 平成27年 6 月 当社取締役（監査等委員）就任 （現任）	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		鵜崎 俊也	昭和34年3月20日生	昭和57年4月 富士通流通システムエンジニアリ ング株式会社入社 平成元年4月 日本タンデムコンピューター株式 会社入社 平成2年7月 中央クーパース・アンド・ライブ ランドコンサルティング株式会社 (現ブライスウォーターハウス クーパース株式会社)入社 平成11年12月 エイアンドエフアウトソーシング 株式会社設立、代表取締役就任 (現任) 平成20年1月 テクタイト株式会社取締役(現 任) 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注)4	-
計						24

- (注) 1. 平成27年6月26日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 木村三郎氏及び正村俊記氏は、社外取締役であります。
3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

企業統治の体制

「企業統治の体制の概要」

・取締役会

当社は、原則として毎月開催する取締役会において、法令、定款に定める事項のほか、経営方針、経営戦略等重要事項について意思決定を行なうとともに、業務執行状況の監督を行なっております。

・経営会議

当社は、業務意思決定機関及び取締役会の事前審議機関として代表取締役社長及び役付取締役で構成する経営会議を原則として毎週開催し、各部門長を出席させ、経営上の重要事項に関する進捗状況の報告を受けるとともに、業務上の重要事項について審議、決定しております。なお、経営会議には常勤監査役が毎回、出席しております。

「企業統治の体制を採用する理由」

当社は、企業活動全般の執行状況を適時かつ的確に把握し、適正かつ適法な経営判断を迅速に行なうことができる管理組織を維持することがコーポレート・ガバナンスであると考えております。このために取締役会及びこれを補助する経営会議の活性化に取り組んでおります。

「内部統制システムの整備の状況」

当社は、各種社内規程を整備し、それらを適切に運用するとともに、業務効率の改善と不正過誤の未然防止を図っております。また、必要に応じて顧問弁護士に意見を求めることにより、社内体制の一層の充実と徹底を図ってまいります。

「リスク管理体制の整備の状況」

当社は、原則として毎週経営会議を開催しており、取締役及び監査役が出席しております。経営会議は、取締役会を補助する機能を持ち、経営の基本方針に基づき、法令及び定款に違反がないよう審議しており、取締役と監査役はそれぞれの視点から経営のチェックを行なっております。また、当社は、弁護士と顧問契約を結び、必要に応じてアドバイスを受けております。

「取締役、社外取締役、監査役および社外監査役との責任免除の概要」

- ・当社は、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。
- ・当社は、社外取締役との間で、当該社外取締役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、金240万円以上であらかじめ定める金額または法令が定める金額のいずれか高い額を限度として契約を締結することができる旨、定款で定めております。
- ・当社は、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款で定めております。これは、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。
- ・当社は、社外監査役との間で、当該社外監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、金240万円以上であらかじめ定める金額または法令が定める金額のいずれか高い額を限度として契約を締結することができる旨、定款で定めております。

「会計監査人との責任免除の概要」

- ・当社は、会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款で定めております。これは、会計監査人がその能力を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。
- ・当会社は、会計監査人との間で、当該会計監査人の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、金2,000万円以上であらかじめ定める金額または法令が定める金額のいずれか高い額を限度として契約を締結することができる旨、定款で定めております。

「責任限定契約の内容の概要」

当社と社外監査役および会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外監査役は240万円または法令が定める額のいずれか高い額、会計監査人は3,360万円以上であらかじめ定める金額または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役または会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない場合に限られます。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

・内部監査

当社は、内部監査の担当部署として内部監査室を設けており、その人員は1名で、内部監査規程に基づき各部門の業務が社内規定に従って遂行されているか等について監査を行なっております。

・監査役会

当社は、監査役制度を採用しております。監査役3名（常勤監査役1名、社外監査役2名）で監査役会を構成し、各監査役は監査役会が定めた監査の方針等に従い、取締役会及び経営会議その他重要な会議に出席するほか、重要書類の閲覧などを通じて、取締役の職務遂行について監査しております。

監査の実施にあたっては、会計監査人から監査計画、監査実施状況の報告を受けるほか、内部監査室から内部監査結果等の報告を受けるなど、会計監査人及び内部監査室とも連携して進めております。

・会計監査

当社は、会計監査に関し、三優監査法人与監査契約を結び、業務を執行した公認会計士は、杉田純（代表社員）、林寛尚（代表社員）の2名で、監査業務の補助者は、公認会計士5名、その他2名であります。

なお、平成27年6月26日開催の定時株主総会において、会計監査人の変更を行っております。

社外取締役及び社外監査役
当社の社外監査役は2名であります。社外監査役である木村三郎氏及び正村俊記氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

当社の社外監査役は、その独立性を担保するため、当社グループの業務執行者、当社グループの主要な取引先、当社グループの主要な株主及びその近親者に該当しない者を選任することとしております。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関し、明確に定めた基準又は方針はありませんが、社外監査役の選任には、当社との関係や今までの経歴等を十分に考慮し、社外監査役としての職務の遂行ができる独立性の確保を前提としております。

当社は、独立・公正な立場で職務を遂行できる社外監査役を選任し、取締役の職務の執行に対する監査について有効性を持って行えるガバナンス体制を整えております。

社外監査役木村三郎氏は、社団法人日本レコード協会の専務理事の経験から、業界における専門的知見を有しており、社外監査役正村俊記氏は、弁護士としての豊富な経験と、法務に関する専門的な知見を有しております。

当社は社外取締役を選任していません。当社は、経営の意思決定機能と、取締役による業務遂行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要であると考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外監査役による監査と監査役監査、内部監査及び会計監査との連携も定期的に行われており、取締役会内部における内部統制は十分に機能しております。

監査等委員会設置会社への移行
平成27年6月26日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。社外監査役の木村三郎氏、正村俊記氏の2氏及び新任の鴛崎俊也氏は、監査等委員である取締役に就任しております。なお木村三郎氏、正村俊記氏は、社外取締役となります。

役員報酬等
イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区 分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		対象となる役員の員数
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	45,240千円	45,240千円	-	6名
監査役 (社外監査役を除く)	5,550千円	5,550千円	-	2名
社外役員	3,900千円	3,900千円	-	2名

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務役員の使用人部分は含まれておりません。
ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
当社は、役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況
イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
14銘柄 312,010千円
ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株) GEOホールディングス	22,632	20,550	当社の主要な販売先の一社であり、同社との関係の強化のために保有しております。
(株) 三洋堂書店	14,387	12,689	当社の主要な販売先の一社であり、同社との関係の強化のために保有しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株) GEOホールディングス	24,528	31,126	当社の主要な販売先の一社であり、同社との関係の強化のために保有しております。
(株) 三洋堂書店	16,987	17,514	当社の主要な販売先の一社であり、同社との関係の強化のために保有しております。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	156,663	44,912	1,743	33,607	25,303

取締役の員数

当会社の取締役は8名以内とする旨、定款で定めております。

取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって行う旨、また、取締役の選任については累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

また当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の2分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の決議によって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

・自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得できる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

・剰余金の配当

当社は、剰余金の配当について、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な配当政策の遂行を目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	13,000	-	23,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	13,000	-	23,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、専門誌の定期購読やセミナーへの参加等による情報収集を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 608,594	1 1,406,379
受取手形及び売掛金	1,430,845	1,110,226
有価証券	461	21,259
たな卸資産	3 1,848,978	3 1,909,865
繰延税金資産	192,342	48,000
その他	92,550	151,672
貸倒引当金	6,951	6,932
流動資産合計	4,166,821	4,640,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 194,529	1 207,701
減価償却累計額	106,785	117,419
建物及び構築物（純額）	87,743	90,282
機械装置及び運搬具	45,658	17,095
減価償却累計額	43,289	15,926
機械装置及び運搬具（純額）	2,369	1,169
土地	1, 2 575,565	1, 2 575,565
その他	127,453	120,630
減価償却累計額	117,338	106,140
その他（純額）	10,115	14,489
有形固定資産合計	675,793	681,505
無形固定資産		
その他	122,048	40,877
無形固定資産合計	122,048	40,877
投資その他の資産		
投資有価証券	802,106	399,555
保険積立金	487,829	30,999
関係会社株式	-	21,492
敷金及び保証金	820,649	627,649
繰延税金資産	13,159	25,583
その他	44,519	45,907
貸倒引当金	15,351	12,345
投資その他の資産合計	2,152,913	1,138,842
固定資産合計	2,950,755	1,861,225
資産合計	7,117,577	6,501,696

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 2,222,431	¹ 2,489,008
未払金	49,198	63,115
未払費用	70,531	52,270
未払法人税等	<u>78,570</u>	<u>48,090</u>
賞与引当金	50,219	37,292
役員退職慰労引当金	315,313	-
その他	¹ <u>196,652</u>	¹ <u>183,752</u>
流動負債合計	<u>2,982,917</u>	<u>2,873,529</u>
固定負債		
社債	84,800	56,000
長期借入金	¹ 253,708	¹ 143,080
役員退職慰労引当金	5,329	-
受入保証金	145,174	133,774
固定負債合計	<u>489,012</u>	<u>332,854</u>
負債合計	<u>3,471,929</u>	<u>3,206,384</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	598,510	598,510
資本剰余金	545,000	545,000
利益剰余金	<u>2,828,657</u>	<u>2,491,530</u>
自己株式	142,231	142,300
株主資本合計	<u>3,829,937</u>	<u>3,492,741</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	<u>57,537</u>	<u>44,399</u>
土地再評価差額金	² 241,827	² 241,827
その他の包括利益累計額合計	<u>184,290</u>	<u>197,428</u>
純資産合計	<u>3,645,647</u>	<u>3,295,312</u>
負債純資産合計	<u>7,117,577</u>	<u>6,501,696</u>

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	13,786,532	10,735,675
売上原価	12,190,986	9,292,292
売上総利益	1,595,545	1,443,383
販売費及び一般管理費		
販売手数料	36,355	31,176
運賃及び荷造費	164,032	152,245
広告宣伝費	4,210	1,303
貸倒引当金繰入額	1,421	3,024
役員報酬	109,544	68,238
給料及び手当	607,113	514,595
賞与	49,870	31,840
賞与引当金繰入額	49,082	35,290
退職給付費用	9,255	31,958
役員退職慰労引当金繰入額	12,190	3,397
福利厚生費	111,229	87,260
交際費	2,521	3,108
旅費及び交通費	37,478	25,198
租税公課	17,098	13,588
減価償却費	33,464	33,266
消耗品費	25,630	17,933
賃借料	128,475	78,462
その他	249,074	197,166
販売費及び一般管理費	1,648,049	1,316,212
営業利益又は営業損失()	52,504	127,170
営業外収益		
受取利息	5,884	3,816
受取配当金	3,469	2,613
受取賃貸料	8,666	9,206
受取手数料	7,095	3,427
有価証券売却益	28,286	25,183
為替差益	7,853	16,868
雑収入	2,357	4,383
営業外収益合計	63,614	65,497
営業外費用		
支払利息	7,367	4,983
支払保証料	2,116	1,354
雑損失	117	1,466
持分法による投資損失	-	3,507
営業外費用合計	9,601	11,311
経常利益	1,508	181,356

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
保険解約返戻金	39,923	-
固定資産売却益	-	¹ 4,441
投資有価証券売却益	-	8,424
投資有価証券償還益	-	8,572
特別利益合計	39,923	21,437
特別損失		
投資有価証券評価損	33,468	290,849
固定資産除却損	² 1,094	² 6,605
減損損失	-	³ 64,739
特別退職金	-	20,867
その他	999	20,504
特別損失合計	35,562	403,565
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	<u>5,870</u>	<u>200,772</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>70,423</u>	<u>7,426</u>
法人税等調整額	<u>17,919</u>	<u>128,928</u>
法人税等合計	<u>52,504</u>	<u>136,355</u>
少数株主損益調整前当期純損失（ ）	<u>46,634</u>	<u>337,127</u>
少数株主損失（ ）	184	-
当期純損失（ ）	<u>46,449</u>	<u>337,127</u>

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	46,634	337,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,033	13,138
その他の包括利益合計	¹ 4,033	¹ 13,138
包括利益	50,667	350,265
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	50,483	350,265
少数株主に係る包括利益	184	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	598,510	545,000	2,875,107	142,231	3,876,387
当期変動額					
当期純損失（ ）			46,449		46,449
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	46,449	-	46,449
当期末残高	598,510	545,000	2,828,657	142,231	3,829,937

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	61,570	241,827	180,256	184	3,696,314
当期変動額					
当期純損失（ ）					46,449
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,033	-	4,033	184	4,217
当期変動額合計	4,033	-	4,033	184	50,667
当期末残高	57,537	241,827	184,290	-	3,645,647

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	598,510	545,000	<u>2,828,657</u>	142,231	<u>3,829,937</u>
当期変動額					
当期純損失（ ）			<u>337,127</u>		<u>337,127</u>
自己株式の取得				69	69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	<u>337,127</u>	69	<u>337,196</u>
当期末残高	598,510	545,000	<u>2,491,530</u>	142,300	<u>3,492,741</u>

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	<u>57,537</u>	241,827	<u>184,290</u>	<u>3,645,647</u>
当期変動額				
当期純損失（ ）				<u>337,127</u>
自己株式の取得				69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>13,138</u>	-	<u>13,138</u>	<u>13,138</u>
当期変動額合計	<u>13,138</u>	-	<u>13,138</u>	<u>350,334</u>
当期末残高	<u>44,399</u>	241,827	<u>197,428</u>	<u>3,295,312</u>

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	5,870	200,772
減価償却費	37,759	34,335
減損損失	-	64,739
のれん償却額	43,947	-
投資有価証券評価損益（ は益）	33,468	290,849
出資金評価損	999	999
賃貸借契約解約損	-	7,300
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	12,190	320,643
賞与引当金の増減額（ は減少）	9,257	12,927
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,421	3,024
受取利息及び受取配当金	9,354	6,429
支払利息	7,367	4,983
持分法による投資損益（ は益）	-	3,507
為替差損益（ は益）	2,796	5,574
有価証券売却損益（ は益）	28,286	33,607
投資有価証券償還損益（ は益）	-	8,572
固定資産売却損益（ は益）	-	4,441
固定資産除却損	1,094	6,605
売上債権の増減額（ は増加）	333,971	320,618
たな卸資産の増減額（ は増加）	59,917	60,886
その他の資産の増減額（ は増加）	36,704	35,825
破産更生債権等の増減額（ は増加）	13,331	2,270
仕入債務の増減額（ は減少）	433,777	266,576
未払消費税等の増減額（ は減少）	27,565	8,957
その他の負債の増減額（ は減少）	38,123	4,242
預り保証金の増減額（ は減少）	22,380	11,400
差入保証金の増減額（ は増加）	152,977	162,170
小計	69,410	474,052
利息及び配当金の受取額	8,410	7,209
利息の支払額	7,366	4,928
法人税等の支払額	96,716	64,122
法人税等の還付額	51,319	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,057	412,211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	29,601	8,803
定期預金の払戻による収入	15,478	8,800
有形固定資産の取得による支出	5,354	24,934
有形固定資産の売却による収入	-	4,613
長期前払費用の取得による支出	8,364	539
無形固定資産の取得による支出	-	720
投資有価証券の取得による支出	7,462	4,350
投資有価証券の売却による収入	73,727	148,081
関係会社株式の取得による支出	-	148,480
関係会社株式の売却による収入	-	123,480
貸付けによる支出	12,205	151,150
貸付金の回収による収入	1,500	152,385
敷金の回収による収入	3,331	30,554
敷金の差入による支出	7,653	4,253
保険積立金の解約による収入	110,056	451,298
投資その他の資産の増減額（ は増加）	20,307	6,561
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,146	582,542

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	200,000	-
長期借入金の返済による支出	164,366	142,824
社債の償還による支出	28,800	28,800
自己株式の取得による支出	-	69
配当金の支払額	288	55
財務活動によるキャッシュ・フロー	393,454	171,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,796	5,574
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	252,455	828,578
現金及び現金同等物の期首残高	694,709	442,253
現金及び現金同等物の期末残高	1 442,253	1 1,270,832

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数は、次の2社であります。
㈱メディアネットワークソリューションズ
㈱ムービーチャンネル

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数は、次の1社であります。
C & D Lightec㈱
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。
- (3) 当連結会計年度からC & D Lightec株式会社を持分法適用の関連会社を含めております。これは、当連結会計年度中に合併によって新たに設立し、関連会社に該当することとなったため、持分法適用の関連会社を含めることとしたものであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち㈱ムービーチャンネルの決算日は、2月28日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日の財務諸表を使用しております。ただし、3月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

商品

店舗

中古品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

上記以外

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

店舗以外

賃貸用商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

見積回収期間(1年)における見積収益に基づく償却額と見積回収期間(1年)における定率法による償却額のいずれか大きい金額を償却しております。

上記以外

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、平成11年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～45年

機械装置及び運搬具 2～10年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法によっております。

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ. 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

- (4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
イ．消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	75,000千円	55,000千円
建物及び構築物	21,645	20,141
土地	365,659	365,659
合計	462,305	440,800

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
支払手形及び買掛金	209,512千円	38,322千円
長期借入金 (一年内返済予定長期借入金を含む)	219,872	127,088
合計	429,384	165,410

2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って評価額を算定しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	104,491千円	102,257千円

3. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	1,843,266千円	1,907,948千円
仕掛品	1,502	810
原材料及び貯蔵品	4,210	1,106

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	- 千円	4,441千円
合計	-	4,441

2. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	- 千円	2,661千円
構築物	653	-
車両運搬具	20	-
工具器具備品	420	2,034

前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	
ソフトウェア仮勘定	-		1,908
合計	1,094		6,605

3. 減損損失の内容

前連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

該当事項ありません。

当連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

当社グループは以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(千円)
小売事業 (東京都豊島区)	小売用販売設備等	工具器具備品等	2,674
卸売事業 (名古屋市中川区)	管理用設備等	ソフトウェア仮勘定等	62,064

当社グループは、原則として事業用資産については、事業毎にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。小売事業では、販売状況の変化に伴い、小売店舗のうち上記店舗に係る資産グループの帳簿価額を正味売却価額まで減額しました。その内訳は、長期前払費用2,000千円、ソフトウェア375千円、工具器具備品291千円及びその他8千円であります。卸売事業では、当社取扱商品の市場環境が厳しい状況の中、遊休化の可能性が発生したソフトウェア仮勘定及び電話加入権を正味売却価額まで減額しました。その内訳は、ソフトウェア仮勘定54,974千円及び電話加入権7,090千円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込価額を使用しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	16,866千円	258,819千円
組替調整額	5,181	248,670
税効果調整前	11,684	10,148
税効果額	7,651	2,989
その他有価証券評価差額金	4,033	13,138
その他の包括利益合計	4,033	13,138

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,257	-	-	5,257
合計	5,257	-	-	5,257
自己株式				
普通株式	520	-	-	520
合計	520	-	-	520

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	5,257	-	-	5,257
合計	5,257	-	-	5,257
自己株式				
普通株式	520	0	-	520
合計	520	0	-	520

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項ありません。

(2) 平成27年6月26日開催の定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次の通り決議しております。

配当金の総額 47,373千円

1株当たり配当額 10円

基準日 平成27年3月31日

効力発生日 平成27年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	608,594千円	1,406,379千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	166,801	156,805
C R F・M M F	461	21,259
現金及び現金同等物	442,253	1,270,832

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については投資有価証券である株式、投資信託及び預金等を中心としております。また、短期的な資金調達については短期の銀行借入により、長期にわたる投資資金は長期の銀行借入により調達する方針です。なお、デリバティブに関連する取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、原則として1カ月以内の回収を基本としており、当該リスクに関しては、当社グループの経理規程により、管理部における取引先ごとの期日管理のもと、回収遅延の恐れのあるときは営業部門と連携をとり、速やかな処理を行うようにしております。

投資有価証券である株式、投資信託は、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。投資有価証券による資金運用については、有価証券運用管理規程に従い、運用限度枠を設定し、定期的に時価や発行体企業の財務状況を把握しております。また、投資信託は、市場環境等の継続的なモニタリングを通して保有状況の見直しの検討を行っております。

敷金及び保証金は、主に仕入先との取引契約に係るものであり、差し入れ先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、差し入れ先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1カ月以内の支払期日となっております。

借入金のうち、短期借入金はおもに営業取引に係る資金調達であり、長期借入金と社債(最長3年)は投資資金に係る資金調達です。長期借入金と社債については、固定金利と変動金利を組み合わせしており、変動金利に係る金利の変動リスクを最小限にするようにしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、販売管理規程及び販売取引基準に従い、営業債権について、営業部が取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払日に支払いを実行できなくなるリスク)管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、管理部門が適時、資金計画の作成、見直しを行っており、手元流動性の維持に努め流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	608,594	608,594	-
(2)受取手形及び売掛金	1,430,845	1,430,845	-
(3)有価証券及び投資有価証券	249,706	249,706	-
(4)敷金及び保証金	820,649	820,649	-
資産計	3,109,795	3,109,795	-
(1)支払手形及び買掛金	2,222,431	2,222,431	-
(2)長期借入金	396,532	397,834	1,302
(3)社債	113,600	114,426	826
負債計	2,732,563	2,734,691	2,129

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,406,379	1,406,379	-
(2)受取手形及び売掛金	1,110,226	1,110,226	-
(3)有価証券及び投資有価証券	157,256	157,256	-
(4)敷金及び保証金	627,649	627,649	-
資産計	3,301,511	3,301,511	-
(1)支払手形及び買掛金	2,489,008	2,489,008	-
(2)長期借入金	253,708	253,926	218
(3)社債	84,800	85,652	852
負債計	2,827,516	2,828,587	1,071

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4)敷金及び保証金

これらは主に定期預金の利息に相当する利息を受け取っている取引保証金であることから、時価は当該帳簿価額に近似しており、当該帳簿価額をもって時価としております。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期借入金

時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3)社債

時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	552,861	263,558

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日以後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	608,594	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,430,845	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 社債	-	18,156	-	27,354
合計	2,039,439	18,156	-	27,354

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,406,379	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,110,226	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 社債	17,725	-	-	12,073
合計	2,534,331	-	-	12,073

(注) 4. 長期借入金、社債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	28,800	28,800	28,800	27,200	-	-
長期借入金	142,824	110,628	100,080	43,000	-	-
合計	171,624	139,428	128,880	70,200	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	28,800	28,800	27,200	-	-	-
長期借入金	110,628	100,080	43,000	-	-	-
合計	139,428	128,880	70,200	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	122,293	76,979	45,313
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	45,510	26,651	18,859
	その他	-	-	-
	(3) その他	14,076	10,992	3,083
	小計	181,881	114,623	67,257
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	67,610	68,189	579
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	214	403	188
	小計	67,825	68,593	768
合計		249,706	183,216	66,489

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 552,861千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	93,553	55,045	38,507
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	29,798	15,223	14,575
	その他	-	-	-
	(3) その他	13,652	11,602	2,049
	小計	137,004	81,871	55,133
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	20,251	20,447	196
	小計	20,251	20,447	196
合計		157,256	102,319	54,937

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 263,558千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	73,727	28,286	-
(2) 債券			
国債・地方債	-	-	-
等			
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	73,727	28,286	-

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	128,081	33,607	-
(2) 債券			
国債・地方債	-	-	-
等			
社債	20,000	8,572	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	148,081	42,179	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について33,468千円(その他有価証券の株式33,468千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について290,849千円(その他有価証券の株式290,849千円)減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループにおいては、確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
確定拠出年金への要拠出額(千円)	8,634	8,315
勤務費用(千円)	620	23,643
退職給付費用(千円)	9,255	31,958

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	145,082千円	213,712千円
役員退職慰労引当金否認	113,344	-
貸倒引当金否認	7,091	6,327
たな卸商品評価減否認	7,185	11,742
会員権評価減否認	4,785	4,342
賞与引当金否認	17,742	12,242
その他有価証券評価差額金	204	-
投資有価証券評価損否認	82,365	161,043
減価償却限度超過額	42,713	27,555
その他	32,694	13,192
繰延税金資産小計	453,210	450,158
評価性引当額	236,585	361,679
繰延税金資産合計	216,625	88,479
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	11,092	13,877
その他	30	1,017
繰延税金負債合計	11,123	14,895
繰延税金資産の純額	205,502	73,584

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	192,342千円	48,000千円
固定資産 - 繰延税金資産	13,159	25,583

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.7%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.8	税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.7	
住民税均等割等	162.0	
欠損金子会社の未認識税務利益	231.3	
投資有価証券評価減他未認識税務利益	266.5	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	95.8	
留保金課税	64.6	
連結消去による影響	0.3	
その他	31.2	
税効果会計適用後の法人税等負担率	894.4%	

3.法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.33%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.83%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.06%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、5,958千円減少し、法人税等調整額が7,374千円、その他有価証券評価差額金が1,415千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成26年3月31日)及び当連結会計年度末(平成27年3月31日)

連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する事務所等のうち一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の経営事項及び業務執行に関する最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、音楽映像ソフトや家庭用ゲーム機器及びソフト等のエンタテインメント関連商品の販売を主たる事業としており、レンタル店やゲームショップ等事業者を対象とした事業と直接消費者を対象とした事業とに区分し、各事業ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループの構成単位は事業の種類別セグメントから構成されており、レンタル店やゲームショップ等事業者を対象とした事業を「卸売事業」、直接消費者を対象とした事業を「小売事業」とし、2つを報告セグメントとしております。

「卸売事業」は、音楽ソフト(レンタル用CD)、映像ソフト、コンシューマーゲーム等をビデオ・CDレンタル店やゲームショップ等に販売しております。「小売事業」は、音楽映像ソフト、コンシューマーゲーム等を消費者に販売またはレンタルしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの金額であります。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	卸売事業	小売事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	12,938,679	847,852	13,786,532
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,509	7,691	11,200
計	12,942,189	855,543	13,797,732
セグメント利益又は損失()	304,060	68,052	236,007
セグメント資産	4,582,859	348,109	4,930,969
その他の項目			
のれんの償却額	43,947	-	43,947
減価償却費	29,824	3,371	33,195
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,049	800	4,849

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	卸売事業	小売事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	9,796,202	939,473	10,735,675
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,761	-	3,761
計	9,799,963	939,473	10,739,436
セグメント利益	381,687	23,399	405,087
セグメント資産	4,763,688	315,301	5,078,989
その他の項目			
減価償却費	26,900	1,054	27,955
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,067	734	14,802

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,797,732	10,739,436
セグメント間取引消去	11,200	3,761
連結財務諸表の売上高	13,786,532	10,735,675

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	236,007	405,087
セグメント間取引消去	1,800	1,224
全社費用(注)	290,311	279,140
連結財務諸表の営業利益又は営業損失()	52,504	127,170

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,930,969	5,078,989
資本連結消去	5,955	6,465
全社資産(注)	2,192,563	1,429,171
連結財務諸表の資産合計	7,117,577	6,501,696

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期性資金、一般管理部門に係る資産であります。

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	33,195	27,955	4,563	6,379	37,759	34,335
のれんの償却額	43,947	-	-	-	43,947	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,849	14,802	505	11,392	5,354	26,194

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1.商品ごとの情報

(単位:千円)

	音楽映像ソフト	コンシューマーゲーム	関連商品	小売・その他	合計
外部顧客への売上高	9,564,489	1,929,627	515,644	1,776,769	13,786,532

2.地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客以外の売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごと情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
株式会社ゲオ	3,263,178	卸売事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1.商品ごとの情報

(単位:千円)

	音楽映像ソフト	コンシューマーゲーム	関連商品	小売・その他	合計
外部顧客への売上高	7,384,580	1,313,935	477,972	1,559,186	10,735,675

2.地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客以外の売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごと情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
株式会社ゲオ	2,556,657	卸売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	卸売事業	小売事業	合計
減損損失	62,064	2,674	64,739

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	卸売事業	小売事業	全社・消去	合計
当期償却額	43,947	-	-	43,947
当期末残高	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

ア. 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	金岡正光	-	-	当社代表取締役社長	直接 35.7	仕入債務の被保証	仕入債務の被保証 (注)	197,893	-	-
						仕入債務の被保証に対する保証料の支払い (注)	仕入債務の被保証に対する保証料の支払い (注)	780	-	-

(注) 当社の仕入債務に対して、代表取締役社長金岡正光より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは担保極度額を78,000千円とし、年率1.0%の保証料を支払っております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

ア. 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	テクタイトホールディングス㈱	東京都墨田区	1,000	事務請負、持株会社	間接 51.0	役員の兼務	子会社株式の売却(注1)	123,480	-	-
							債権の譲渡(注2)	34,650	-	-

(注) 1. 当社は、平成26年10月1日に取得した㈱two-fiveの株式を平成27年3月20日に親会社であるテクタイトホールディングス㈱に売却しました。株式の売却価値は、企業価値等を勘案して決定しております。

2. 当社は、㈱two-fiveに対する貸付債権を平成27年3月20日に親会社であるテクタイトホールディングス㈱に譲渡いたしました。債権の譲渡は一般取引を参考に契約により決定しております。

イ. 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結子会社	㈱two-five	東京都墨田区	402,815	音楽教室、練習用スタジオ併設型楽器小売店経営、楽器のオンライン販売、音楽教育コンテンツのWEB配信等	-	資金の援助	資金の貸付(注1)	151,100	-	-
							資金の回収(注1)	116,450	-	-
							親会社への債権の譲渡(注3)	34,650	-	-
							利息の受取(注1)	57	-	-

(注) 1. 非連結子会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案しておりました。

2. 当社の事業再編の過程で子会社となりましたが、支配が一時的なため非連結子会社としておりました。

3. 当社は、平成26年10月1日に株式会社two-fiveの株式を取得して子会社とし、資金の貸付等を行っていましたが、平成27年3月20日に同社の株式を親会社であるテクタイトホールディングス株式会社に売却し、同時に貸付金残高につきテクタイトホールディングス株式会社に債権譲渡いたしました。当事業年度末においては、同社は当社の兄弟会社等に該当します。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

テクタイト株式会社（非上場）

テクタイホールディングス株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	769円51銭	695円60銭
1 株当たり当期純損失金額()	9円80銭	71円16銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純損失金額については、1 株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
当期純損失()(千円)	46,449	337,127
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	46,449	337,127
期中平均株式数(千株)	4,737	4,737

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化等)

1 . 株式取得による子会社化

当社は、平成27年 4 月28日開催の取締役会において、セントレード M . E . 株式会社(以下、「C M E」といいます。) の会社分割による新設会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日、C M E と株式譲渡契約を締結いたしました。平成27年 6 月 1 日付で全株式を取得いたしました。

(1) 目的

当社は、音楽映像、ゲーム等のパッケージソフト、及び関連商品の卸売販売を主力に事業を展開しておりますが、最近はこちらに加え D V D プレイヤー、携帯型音楽プレイヤー、ヘッドフォンをはじめとする音響映像関連機器やバラエティグッズ、輸入菓子、日用雑貨等を今後の当社の新たな中核商品として拡充を図るべく事業を展開しております。

一方、C M E は、昭和 59 年 11 月に電子部品卸売販売を主力事業とする神田電子工業株式会社(東京都台東区、代表取締役：八角正平、非上場) の輸出入事業部を分離・独立するかたちで設立され、C D - R、D V D - R 等の記録メディア製品の卸売販売、D V D プレイヤー、ブルーレイディスクプレイヤー、ワンセグチューナー、携帯型音楽プレイヤーやモバイル W i F i ルーター等を C M E オリジナルの「A V O X」というブランドで海外生産・輸入し、国内においてカメラ量販店、家電量販店、ホームセンター、大手レンタルチェーン等に販売を行っております。また、最近ではスポーツ関連の屋外施設や商業施設、商店街等、従来の水銀灯に代わる照明として屋外型大型 L E D 照明機器の製造販売、施工工事も手がけ、L E D 照明に力を入れております。

こうした背景のもと、当社は、C M E の主力商品である音響映像関連機器の取り扱いに関する協議の中で、資本提携により C M E が持つ音響映像関連機器や通信機器を中心に白物家電を含めた製品開発や海外生産のノウハウと当社グループの販売網を活用することで、当社グループの商社機能の強化と競争力の強化につながると判断し、子会社とすることといたしました。

(2) 新設会社の概要

名称	株式会社 C S M E
本店所在地	東京都台東区台東 1 丁目 2 4 番 9 号
代表者の役職・氏名	代表取締役 松寄博之
事業内容	記録メディア製品、デジタル電子機器製品の製造輸入販売
資本金	10,000 千円
設立年月日	平成27年 6 月 1 日

なお、C M E において、C S M E の設立年月日における資産、負債が確定していないことから、C S M E が引き継ぐ資産、負債が確定しておりません。確定次第、速やかにご報告いたします。

(3) 異動の方法、取得方法、取得する議決権比率

C M E から株式会社 C S M E (以下、C S M E といいます。) の全株式を118,127千円にて取得し、取得した議決権比率は100%です。

2 . 子会社の金融機関借入等に対する債務保証

当社は、平成27年5月26日において、会社法第370条の規定に基づく書面による取締役会決議により、C S M Eの株式会社三菱東京UFJ銀行（以下、B T M Uといいます。）に対する債務について、連帯保証を行うことを決定し、平成27年6月1日にB T M Uと保証契約を締結いたしました。

(1) 内容

C S M EがB T M Uに対して現在および将来負担する一切の債務について、連帯して保証するものであります。

(2) 極度額

972,000千円

(3) 期間

平成27年6月1日～平成32年6月1日

3. 子会社に対する貸付極度の設定

当社は、平成27年6月5日において、会社法第370条の規定に基づく書面による取締役会決議により、C S M Eへ貸付極度設定等を決定し、平成27年6月8日にC S M Eと契約を締結し、一部実行いたしました。

- (1) 貸付極度額
650,000千円
- (2) 期限
平成28年5月31日
- (3) 金利
市場金利を参考にして決定されています。
- (4) 実行金額
590,000千円

(多額な資金の借入)

当社は、運転資金確保のため、下記2金融機関と締結している当座貸越契約を利用し、下記のとおり借入を実行いたしました。

- (1) 借入先の名称 株式会社三菱東UFJ銀行ほか1金融機関
- (2) 借入金額 400,000千円
- (3) 借入条件 市場金利を参考にして決定されています。
- (4) 実施時期 平成27年6月8日
- (5) 借入期間 3ヶ月以内
- (6) 担保提供資産 無
又は保証の内容

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社シーエス ロジネット	第1回無担保社債 (注)1	平成年月日 22.12.30	113,600 (28,800)	84,800 (28,800)	0.88	無	平成年月日 29.12.29
合計	-	-	113,600 (28,800)	84,800 (28,800)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
28,800	28,800	27,200	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	142,824	110,628	1.23	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	253,708	143,080	1.14	平成28年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	396,532	253,708	1.18	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	100,080	43,000	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,708,151	5,311,583	8,157,779	10,735,675
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前当期(四半期)純損失金額() (千円)	<u>10,338</u>	<u>38,502</u>	<u>151,915</u>	<u>200,772</u>
四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額() (千円)	<u>1,991</u>	<u>27,737</u>	<u>101,641</u>	<u>337,127</u>
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	<u>0.42</u>	<u>5.86</u>	<u>21.46</u>	<u>71.16</u>

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額() (円)	<u>0.42</u>	<u>6.28</u>	<u>15.60</u>	<u>92.62</u>

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 598,034	1 1,374,455
売掛金	1,385,944	1,060,088
有価証券	461	21,259
たな卸資産	3 1,839,897	3 1,908,220
前払費用	13,282	14,813
繰延税金資産	192,342	48,000
その他	79,038	2 136,842
貸倒引当金	6,951	6,932
流動資産合計	4,102,049	4,556,747
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 190,455	1 198,183
減価償却累計額	104,240	109,124
建物（純額）	1 86,214	1 89,059
構築物	4,073	4,073
減価償却累計額	2,545	2,850
構築物（純額）	1,528	1,222
機械及び装置	13,674	5,949
減価償却累計額	13,068	5,502
機械及び装置（純額）	605	446
車両運搬具	22,384	1,546
減価償却累計額	21,839	1,546
車両運搬具（純額）	545	0
工具、器具及び備品	126,727	120,630
減価償却累計額	116,612	106,140
工具、器具及び備品（純額）	10,115	14,489
土地	1 575,565	1 575,565
有形固定資産合計	674,574	680,783
無形固定資産		
ソフトウェア	52,875	36,666
電話加入権	11,308	4,210
ソフトウェア仮勘定	56,883	-
無形固定資産合計	121,067	40,877

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	802,106	399,555
関係会社株式	5,955	30,955
出資金	1,120	110
長期貸付金	10,000	10,000
役員及び従業員に対する長期貸付金	105	-
関係会社長期貸付金	110,000	109,100
破産更生債権等	16,007	13,737
長期前払費用	7,867	2,726
繰延税金資産	13,190	25,677
敷金及び保証金	811,199	618,199
保険積立金	487,829	30,999
その他	9,065	19,065
貸倒引当金	105,438	73,055
投資その他の資産合計	2,169,009	1,187,071
固定資産合計	2,964,651	1,908,731
資産合計	7,066,701	6,465,479
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 2,193,439	1, 2 2,461,350
1年内返済予定の長期借入金	1 142,824	1 110,628
未払金	44,250	2 58,595
未払費用	70,513	52,270
未払法人税等	78,104	47,624
前受金	260	502
預り金	5,223	3,004
前受収益	771	749
賞与引当金	50,219	37,292
役員退職慰労引当金	315,313	-
その他	46,576	63,801
流動負債合計	2,947,495	2,835,817
固定負債		
社債	84,800	56,000
長期借入金	1 253,708	1 143,080
役員退職慰労引当金	1,879	-
受入保証金	145,174	133,774
固定負債合計	485,562	332,854
負債合計	3,433,058	3,168,671

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	598,510	598,510
資本剰余金		
資本準備金	544,864	544,864
その他資本剰余金	135	135
資本剰余金合計	545,000	545,000
利益剰余金		
利益準備金	37,331	37,331
その他利益剰余金		
別途積立金	2,890,000	2,890,000
繰越利益剰余金	110,678	434,306
利益剰余金合計	2,816,653	2,493,025
自己株式	142,231	142,300
株主資本合計	3,817,933	3,494,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,537	44,399
土地再評価差額金	241,827	241,827
評価・換算差額等合計	184,290	197,428
純資産合計	3,633,643	3,296,807
負債純資産合計	7,066,701	6,465,479

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	13,379,689	10,233,794
売上原価		
商品期首たな卸高	1,785,960	1,838,132
当期商品仕入高	11,866,000	8,934,964
合計	13,651,960	10,773,096
商品期末たな卸高	1,838,132	1,907,114
差引	11,813,827	8,865,982
他勘定振替高	1 2,980	1 352
商品売上原価	11,810,847	8,865,630
売上総利益	1,568,842	1,368,164
販売費及び一般管理費		
業務委託費	2,927	11,620
販売手数料	36,355	31,176
運賃及び荷造費	161,116	149,285
広告宣伝費	3,210	647
貸倒引当金繰入額	1,477	2,826
役員報酬	95,236	54,690
給料及び手当	592,118	499,675
賞与	49,870	31,840
賞与引当金繰入額	49,082	35,290
退職給付費用	9,255	31,958
役員退職慰労引当金繰入額	11,172	52
福利厚生費	107,706	83,780
交際費	2,101	2,397
旅費及び交通費	36,028	23,663
租税公課	17,038	13,546
減価償却費	30,564	31,704
消耗品費	24,317	16,757
賃借料	127,564	78,136
その他	222,711	167,890
販売費及び一般管理費	1,579,857	1,261,287
営業利益又は営業損失（ ）	11,014	106,877

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	5,746	2,963
受取配当金	3,464	2,608
有価証券売却益	28,286	25,183
受取賃貸料	10,466	10,430
為替差益	7,853	16,868
受取手数料	7,095	3,427
雑収入	3,819	3,618
営業外収益合計	66,732	65,099
営業外費用		
支払利息	6,249	4,113
社債利息	1,117	869
支払保証料	2,116	1,354
雑損失	116	889
営業外費用合計	9,600	7,227
経常利益	46,116	164,749
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,000	29,576
保険解約返戻金	39,923	-
抱合せ株式消滅差益	223,559	-
固定資産売却益	-	24,441
投資有価証券売却益	-	8,424
投資有価証券償還益	-	8,572
特別利益合計	268,483	51,013
特別損失		
投資有価証券評価損	33,468	290,849
減損損失	-	64,739
特別退職金	-	20,867
賃貸借契約解約損	-	7,300
保険解約損	-	12,204
その他	2,094	7,605
特別損失合計	35,562	403,565
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	279,038	187,803
法人税、住民税及び事業税	69,956	6,959
法人税等調整額	17,938	128,865
法人税等合計	52,018	135,825
当期純利益又は当期純損失()	227,019	323,628

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

(単位：円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	598,510	544,864	135	37,331	2,890,000	337,697	142,231	3,590,913
当期変動額								
当期純利益						227,019		227,019
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	227,019	-	227,019
当期末残高	598,510	544,864	135	37,331	2,890,000	110,678	142,231	3,817,933

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	
当期首残高	61,570	241,827	3,410,656
当期変動額			
当期純利益			227,019
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,033	-	4,033
当期変動額合計	4,033	-	222,986
当期末残高	57,537	241,827	3,633,643

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	598,510	544,864	135	37,331	2,890,000	<u>110,678</u>	142,231	<u>3,817,933</u>
当期変動額								
当期純損失（　）						<u>323,628</u>		<u>323,628</u>
自己株式の取得							69	69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	<u>323,628</u>	69	<u>323,697</u>
当期末残高	598,510	544,864	135	37,331	2,890,000	<u>434,306</u>	142,300	<u>3,494,235</u>

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	
当期首残高	57,537	241,827	3,633,643
当期変動額			
当期純損失（ ）			323,628
自己株式の取得			69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,138	-	13,138
当期変動額合計	13,138	-	336,835
当期末残高	44,399	241,827	3,296,807

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

店舗

中古品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

上記以外

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

店舗以外

賃貸用商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

見積回収期間(1年)における見積収益に基づく償却額と見積回収期間(1年)における定率法による償却額のいずれか大きい金額を償却しております。

上記以外

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、平成11年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～45年

車両運搬具 3～6年

工具器具備品 5～10年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	75,000千円	55,000千円
建物	21,645	20,141
土地	365,659	365,659
合計	462,305	440,800

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
買掛金	209,512千円	38,322千円
長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)	219,872	127,088
合計	429,384	165,410

2. 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	- 千円	1,161千円
短期金銭債務	-	1,910

3. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	1,838,132千円	1,907,114千円
原材料及び貯蔵品	1,765	1,106

(損益計算書関係)

1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売促進費	1,672千円	123千円
その他	1,307	228
合計	2,980	352

2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	- 千円	4,441千円
合計	-	4,441

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5,955千円、関連会社株式25,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5,955千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認	17,742千円	12,242千円
貸倒引当金否認	7,091	6,327
関係会社株式評価損否認	99,469	90,263
関係会社貸倒引当金否認	31,797	19,372
役員退職慰労引当金否認	112,064	-
たな卸資産評価減否認	6,001	11,558
会員権評価減否認	4,785	4,342
その他有価証券評価差額金	204	-
投資有価証券評価損否認	82,365	161,043
減価償却限度超過額	41,596	26,637
繰越欠損金	-	106,503
その他	32,694	13,192
繰延税金資産小計	435,812	451,482
評価性引当額	219,187	363,002
繰延税金資産合計	216,625	88,479
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	11,092	13,877
その他	-	923
繰延税金負債合計	11,092	14,801
繰延税金資産の純額	205,532	73,677

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
法定実効税率	37.7%	
(調整)		税引前当期純損失を計上している
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	ため注記を省略しております。
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	
住民税均等割等	4.6	
税率変更による期末繰延税金資産の減額	1.9	
抱合株式消滅差益	30.2	
投資有価証券評価減他未認識税務利益	3.9	
その他	0.6	
税効果会計適用後の法人税等負担率	18.6%	

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.33%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.83%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.06%となります。この税率変更により、当事業年度末における繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、5,966千円減少し、法人税等調整額が7,381千円、その他有価証券評価差額金が1,415千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化等)

1. 株式取得による子会社化

当社は、平成27年4月28日開催の取締役会において、セントレードM.E.株式会社(以下、「CME」といいます。)の会社分割による新設会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日、CMEと株式譲渡契約を締結いたしました。平成27年6月1日付で全株式を取得いたしました。

(1) 目的

当社は、音楽映像、ゲーム等のパッケージソフト、及び関連商品の卸売販売を主力に事業を展開しておりますが、最近はこちらに加えDVDプレイヤー、携帯型音楽プレイヤー、ヘッドフォンをはじめとする音響映像関連機器やバラエティグッズ、輸入菓子、日用雑貨等を今後の当社の新たな中核商品として拡充を図るべく事業を展開しております。

一方、CMEは、昭和59年11月に電子部品卸売販売を主力事業とする神田電子工業株式会社(東京都台東区、代表取締役：八角正平、非上場)の輸出入事業部を分離・独立するかたちで設立され、CD-R、DVD-R等の記録メディア製品の卸売販売、DVDプレイヤー、ブルーレイディスクプレイヤー、ワンセグチューナー、携帯型音楽プレイヤーやモバイルWi-Fiルーター等をCMEオリジナルの「AVOX」というブランドで海外生産・輸入し、国内においてカメラ量販店、家電量販店、ホームセンター、大手レンタルチェーン等に販売を行っております。また、最近ではスポーツ関連の屋外施設や商業施設、商店街等、従来の水銀灯に代わる照明として屋外型大型LED照明機器の製造販売、施工工事も手がけ、LED照明に力を入れております。

こうした背景のもと、当社は、CMEの主力商品である音響映像関連機器の取り扱いに関する協議の中で、資本提携によりCMEが持つ音響映像関連機器や通信機器を中心に白物家電を含めた製品開発や海外生産のノウハウと当社グループの販売網を活用することで、当社グループの商社機能の強化と競争力の強化につながると判断し、子会社とすることといたしました。

(2) 新設会社の概要

名称	株式会社CSME
本店所在地	東京都台東区台東1丁目24番9号
代表者の役職・氏名	代表取締役 松崎博之
事業内容	記録メディア製品、デジタル電子機器製品の製造輸入販売
資本金	10,000千円
設立年月日	平成27年6月1日

なお、CMEにおいて、CSMEの設立年月日における資産、負債が確定していないことから、CSMEが引き継ぐ資産、負債が確定しておりません。確定次第、速やかにご報告いたします。

(3) 異動の方法、取得方法、取得する議決権比率

CMEから株式会社CSME(以下、CSMEといいます。)の全株式を118,127千円にて取得し、取得した議決権比率は100%です。

2. 子会社の金融機関借入等に対する債務保証

当社は、平成27年5月26日において、会社法第370条の規定に基づく書面による取締役会決議により、CSMEの株式会社三菱東京UFJ銀行(以下、BTMUといいます。)に対する債務について、連帯保証を行うことを決定し、平成27年6月1日にBTMUと保証契約を締結いたしました。

(1) 内容

CSMEがBTMUに対して現在および将来負担する一切の債務について、連帯して保証するものであります。

(2) 極度額

972,000千円

(3) 期間

平成27年6月1日～平成32年6月1日

3. 子会社に対する貸付極度の設定

当社は、平成27年6月5日において、会社法第370条の規定に基づく書面による取締役会決議により、C S M E へ貸付極度設定等を決定し、平成27年6月8日にC S M E と契約を締結し、一部実行いたしました。

- (1) 貸付極度額
650,000千円
- (2) 期限
平成28年5月31日
- (3) 金利
市場金利を参考にして決定されています。
- (4) 実行金額
590,000千円

(多額な資金の借入)

当社は、運転資金確保のため、下記2金融機関と締結している当座貸越契約を利用し、下記のとおり借入を実行いたしました。

- (1) 借入先の名称 株式会社三菱東UFJ銀行ほか1金融機関
- (2) 借入金額 400,000千円
- (3) 借入条件 市場金利を参考にして決定されています。
- (4) 実施時期 平成27年6月8日
- (5) 借入期間 3ヶ月以内
- (6) 担保提供資産 無
又は保証の内容

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	190,455	11,006	3,278	198,183	109,124	5,500	89,059
構築物	4,073	-	-	4,073	2,850	305	1,222
機械及び装置	13,674	-	7,725	5,949	5,502	158	446
車両運搬具	22,384	-	20,838	1,546	1,546	372	0
工具、器具及び備品	126,727	13,928	20,026 (291)	120,630	106,140	7,228	14,489
土地	575,565	-	-	575,565	-	-	575,565
有形固定資産計	932,881	24,934	51,867 (291)	905,947	225,164	13,565	680,783
無形固定資産							
ソフトウェア	157,914	720	862 (375)	157,771	121,104	16,553	36,666
電話加入権	11,308	-	7,098 (7,098)	4,210	-	-	4,210
ソフトウェア仮勘定	56,883	-	56,883 (54,974)	-	-	-	-
無形固定資産計	226,106	720	64,844 (62,447)	161,982	121,104	16,553	40,877
長期前払費用	11,893	539	7,020 (2,000)	5,413	2,686	2,661	2,726

(注)「当期減少額」欄の()内は、内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	112,389	1,031	-	33,433	79,987
賞与引当金	50,219	37,292	33,924	16,294	37,292
役員退職慰労引当金	317,193	52	317,245	-	-

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

2. 賞与引当金の当期減少額の「その他」は、期首残高と賞与支給実績額との差額の戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
剰余金の配当の基準日	9 月30日 3 月31日
1 単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-----
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。(注) 2
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利、同法166条第 1 項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式数の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2. 平成25年 6 月26日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。当社の公告掲載URLは次のとおり。
<http://www.indis.co.jp>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、テクタイト(株)およびその親会社であるテクタイトホールディングス(株)であります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第32期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月27日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第33期第1四半期)(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月11日東海財務局長に提出

(第33期第2四半期)(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月10日東海財務局長に提出

(第33期第3四半期)(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月13日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月27日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(定時株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成26年10月27日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2(子会社の取得)及び第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成27年6月4日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成27年6月5日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 7 月29日

株式会社シーエスロジネット

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 林 寛尚 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 八代 英明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーエスロジネットの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーエスロジネット及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年4月28日開催の取締役会においてセントレードM.E.株式会社の会社分割による新設会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日、セントレードM.E.株式会社と株式譲渡契約を締結し、平成27年6月1日付で全株式を取得した。会社は平成27年5月26日において、会社法第370条の規定に基づく書面による取締役会決議により、平成27年6月1日付で当社の連結子会社となった株式会社CSMEの株式会社三菱東京UFJ銀行に対する債務について、連帯保証を行うことを決定し、平成27年6月1日に株式会社三菱東京UFJ銀行と保証契約を締結した。会社は平成27年6月5日において、会社法第370条の規定に基づく書面による取締役会決議により、株式会社CSMEへ貸付極度等を決定し、平成27年6月8日に株式会社CSMEと契約を締結し、一部実行した。会社は平成27年6月8日に借入を実行した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成27年6月29日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 7 月29日

株式会社シーエスロジネット

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 林 寛尚 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 八代 英明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーエスロジネットの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第33期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーエスロジネットの平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年4月28日開催の取締役会においてセントレードM.E.株式会社の会社分割による新設会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日、セントレードM.E.株式会社と株式譲渡契約を締結し、平成27年6月1日付で全株式を取得した。会社は平成27年5月26日において、会社法第370条の規定に基づく書面による取締役会決議により、平成27年6月1日付で当社の連結子会社となった株式会社CSMEの株式会社三菱東京UFJ銀行に対する債務について、連帯保証を行うことを決定し、平成27年6月1日に株式会社三菱東京UFJ銀行と保証契約を締結した。会社は平成27年6月5日において、会社法第370条の規定に基づく書面による取締役会決議により、株式会社CSMEへ貸付極度等を決定し、平成27年6月8日に株式会社CSMEと契約を締結し、一部実行した。会社は平成27年6月8日に借入を実行した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成27年6月29日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。